

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定調整事務		担当課	渋沢栄一政策推進課	担当係	渋沢栄一政策推進係	管理番号	6202
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	誰もが生きがいをもち学ぶことのできるまちづくり	根拠法令 個別計画等					
	小項目	2	郷土の歴史・文化の継承と活用						
	主要プロジェクト	5	魅力発信！知って見て好きになるふかやプロジェクト						
事業概要		渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定に関する事務や渋沢栄一翁ゆかりの企業・団体との連携について調整する事業。							
目的 ※何のために		渋沢栄一翁の顕彰を進めるにあたり、ゆかりの企業・団体との包括連携協定を締結するなど協力体制のネットワークを構築し、栄一翁の功績や考え方をそのネットワークを活用し広く周知を図る。							
対象 ※誰・何を対象に		渋沢栄一翁にゆかりのある企業・団体等							
手段 ※どのように		包括連携協定等に基づき、渋沢栄一翁に関する意見交換や事業協力等を行う。							
成果 ※何を求めるか		それぞれの企業・団体等で渋沢栄一翁に関する情報発信を行い全国へ周知を図る。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定の総合調整				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数（人）	0.00	0.00	0.00	0.30	0.75	0.00
	人件費相当試算※	0	0	0	2,440,800	5,821,437	0
総事業費試算		0	0	0	2,440,800	5,821,437	0

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	包括連携協定の締結件数	目標値	件							
		実績値		0	0	1	3	1	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		相手がある指標のため目標値設定はそぐわない。 / 締結件数（覚書含む）							
	実績値の算出式									
成果指標 1	企業・団体と協力してイベント等を実施した回数	目標値	回	0	0	0	4	4	4	
		実績値		0	0	0	3	11	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		四半期に1回を目標とする。／年間実施件数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	渋沢栄一翁の包括連携協定について、東京海上日動火災保険株式会社と株式会社チエノワとの協定に新たに株式会社埼玉新聞社が加わり4者による協定となったことから、ネットワークが充実したためAとする。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	包括連携協定を締結した東京商工会議所での物産展など、多くの企業・団体と協力して事業の推進を図ることができたためAとする。
			評価者 渋沢栄一政策推進係長 高田 弘徳

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	出展については展示のパッケージを構築し、少人数でのPRを行うことができたためAとする。
			評価者 渋沢栄一政策推進係長 高田 弘徳

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	渋沢栄一ひとづくりカレッジ構想を事業化し、より一層の企業・団体との連携（ネットワーク）を強化し、官民一体による渋沢栄一翁の顕彰スキームを構築していく。
達成状況及び その効果	新型コロナウイルス感染症の影響により渋沢栄一ひとづくりカレッジのキックオフイベントが延期となり、本格始動はできなかったが、協定に加わる企業も増加し、ネットワークづくりを進めることができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定調整事務	担当課	渋沢栄一政策推進課	担当係	渋沢栄一政策推進係	管理番号	6202
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>協定先が増え、ネットワークづくりが進んだことは良かった。今後の渋沢栄一ひとづくりカレッジの展開にあたっては、運営方法の検討やゆかりの企業・団体とのネットワークづくりをさらに進める必要があり、大河ドラマが終了して一つの区切りとなったことから事務事業を統合して引き続き取り組んでいく。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	渋沢栄一政策推進課長 塚越 稔				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	渋沢栄一ひとづくりカレッジのキックオフイベントを実施し、本格始動させていく。あわせて、より一層企業・団体とのネットワークを強化し、渋沢栄一の精神の継承を進めていく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	渋沢栄一ひとづくりカレッジの運営方法については、活動拠点、スタッフ、継続的に取り組むための運営費の確保、法人化などの観点について検討を行う必要がある。

8. 評価指標グラフ

